

米国と中国は、互いに課していた100%を超える高い追加関税率を、ひとまず大幅に引き下げることで合意しました。今後の交渉次第で変更される可能性はありますが、株式や為替市場では、米国と英国の交渉進展などを含めて関税交渉の全体的な進展を好感し、2025年5月12日のダウ工業株30種平均は前日比+1,160.72米ドルの42,410.10米ドル、米ドル(対円)レートは148円程度までの米ドル高・円安となりました。

米トランプ政権が相互関税を課すと発表した時点で想定したとおり(KAMIYAMA Express 2025年4月7日付)、米政権は先に高いボールを投げ、諸外国の反応を見てから交渉を始め、その後、相互関税の上乗せ部分の90日間停止を発表。その間に、総じて諸外国への10%程度の基礎的な関税率と、大幅な輸出超過や国境警備、麻薬捜査強化など、要求がある国への相互関税による交渉を継続する、という姿がようやく見えてきました。トランプ政権は、今後、自らの交渉で勝ち得た国内生産の回復を中間選挙に向けて国民に訴え、関税の影響は小さいと“宣伝”することになるでしょう。

しかし、これで話が終わるのではなく、米政権の次の一手は減税であるとみています。減税は議会で決めることですが、すでに下院共和党は10年で4兆米ドルの減税案を公表しました。議会が夏季休会に入る7月下旬までには、地方税の控除引き上げ(減税)などを含め、上下両院の共和党減税案が調整され、中間選挙に向けて、共和党側の政策の目玉になるでしょう。関税率引き上げ分は減税の原資となり、景

気の観点で長い目で見れば、関税の悪影響と減税は相殺されると言えます。減税の枠組みは、早ければ7月中に議会通过する可能性があり、秋までにエコノミストたちの経済予想に組み込まれることになるかとみています。

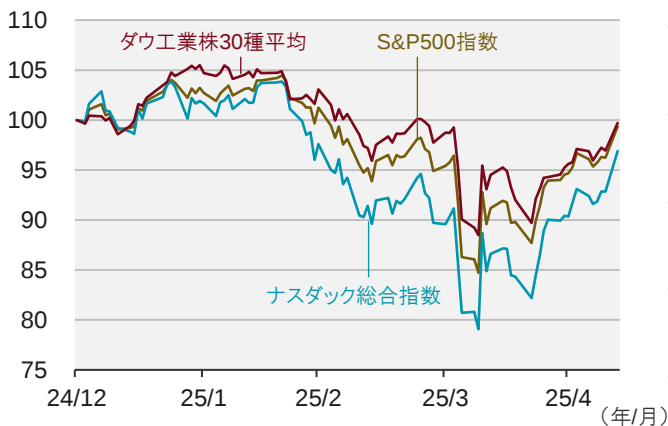
ダウ工業株30種平均は、夏に向けて、2024年12月の高値である45,000米ドル台に挑戦することになるでしょう。トランプ政権による目くらます作戦によって、高い関税率が景気を後退させると恐れていた一部市場参加者による買戻しばかりではなく、減税の効果が具体的に経済見通しに反映され始めれば、一段高になるとみています。

ただし、米ドル(対円)の上昇には限界があると考えます。関税率の低位安定はインフレ・リスクの低下を意味しており、政策の模様眺めだった米FRB(連邦準備制度理事会)による政策金利の引き下げ再開につながる可能性があるからです。リスク回避の米ドル売りの買戻しが一巡した後、夏場以降に利下げが行われれば米ドル安円高になるでしょう。利下げはゆっくりと進むと想定しており、米ドル(対円)は年末までに140円台前半に落ち着くとみています。また、利下げで米国内の住宅ローン金利が低下すれば、住宅投資が増え、景気を押し上げる力の一つになるでしょう。今後、金融市場は、追加関税が低めにとどまり、FRBによる利下げでインフレ・リスクの抑制が明確になり、減税の決定で政策のバランスが理解できるようになるでしょう。同じように、米国の消費者心理が改善するか否かも、その後の注目点であると考えています。

〔米国の主な株価指数の推移〕

(2024年12月末～2025年5月12日 / 米ドルベース)

(グラフの起点を100として指数化)



〔米ドル(対円)レートの推移〕

(2024年12月末～2025年5月12日)

(円)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。